Osaka University Knowledge Archive

Title	住友財閥成立史の研究
Author(s)	畠山, 秀樹
Citation	大阪大学, 1989, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/36716
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

【2】

氏名・(本籍)	畠山秀樹（はたけやまひでき）
学位の種類	経済学博士
学位記番号	第 8459 号
学位授与の日付	平成元年2月28日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位論文題目	**住友財閥成立史の研究**
論文審査委員	(主査) 教授 宮本 又郎 (副査) 教授 竹岡 敬温　助教授 阿部 武司

論文内容の要旨

本論文は三井・三菱とともに日本の三大財閥と呼ばれた住友財閥の成立・発展過程を経営史学の方法によって，実証的に追究したものである。

本論文は住友財閥経営史研究の課題と方法を論じた序言に続く2部8章からなり，第1部では江戸初期から第2次大戦前までのおよそ300年に及ぶ住友財閥の成立過程の全体像の究明が，第2部では住友財閥を構成する傘下部門の事例研究が行われている。住友系企業の内部史料および関連史料・文献を丹念に発掘・渉猟した上で，多角化戦略の進行過程，経営組織，経営諸制度，そしてそれらと各時代の企業者職能との結び付きの解明に力を注ぎ，住友財閥の特性を析出する点に本論文の目的がおかれている。

第1部第1章では江戸時代における住友家の成立，別子銅山を主とする銅鑛業部門での経営基盤の確立，その後の金融業などへの多角化過程，各事業の経営状況を分析し，江戸期の住友は基本的には，別子を核とする銅山業と銅製錬業とを統合する銅鑛業資本であったこと，技術的限界による鉱山経営の不振を補うために18世紀後半から開始された金融業は札差業以外は不振をきわめ，これは幕末の経営危機の要因となるが，別子経営では収益力の回復が見られ明治維新後の住友の事業の中核となる基礎が形成されていたことなどを明らかにしている。また家法の検討から住友の人材養成法を，帳簿分析から住友における複式決算構造簿記の展開を究明している。第2章では明治前期の住友の経営近代化の過程を時の経営トップ広瀬宰平の経営理念と結び付けて考察し，フランス鉱山技術などの導入により別子銅山の漸進的再生が近代化の基軸となった一方，商事・海運・並合・製糸・樟脳製造などへの進出がなされるが，それらは別子の収益力に限界づけられたもので，また並合業をのぞいて後にほとんどすべて廃止されるなど試行錯誤色の濃い「初期的多角化」であったこと，そしてそれは広瀬の経営理念と深く結び付

いていたことを論じている。また，住友家法（明治15年と24年）の制定とそれに伴う経営諸制度や本部機構の整備は，住友の家業経営から企業経営への転換を意味する重要な改革であったと位置づけている。第３章では採鉱・製錬両部門において近代化に成功し，大量製錬体制を確立した別子銅山を軸に展開する明治中後期の多角化過程を，当時の経営者伊庭貞剛の企業者活動と関連づけて分析している。煙害対策としての肥料製造業進出を初め，燃料自給のための炭鑛業，銅加工部門の伸銅業，並合業から改組された銀行，さらに鋳鉱業への進出などを「本格的多角化」と評価し，組織面では財閥本社の原型としての重役会制度（明治28年）や住友総本店（明治42年）の設置を重視して，鉱山・金属工業・銀行を３本柱とする重工業財閥の原型がここに形成されたとしている。

第４章では第１次大戦期における住友の業容の拡大過程を考究し，リスキィな商社設立計画を放棄するなどの第三代総理事鈴木馬左也の慎重な事業展開戦略のもと，電気製錬法の導入による買鉱製錬の拡大，産金業の本格化，炭鑛業の北海道進出，岸本製鉄所の買収による鉄鋼業の基礎形成，電線事業や銀行業の海外進出などによって住友財閥が成立してゆく過程が描かれている。さらに，傘下各事業の経営分析により，この時期には住友の蓄積基盤が別子中心から，銀行・金属工業・鉱山の三部門に移行しつつあったことが明らかにされる。第５章は大正10年に設立された住友合資会社の構造と意義およびその傘下子会社の株式会社化の問題を取り上げいてる。傘下各企業はそれぞれの産業分野で巨大な地位を築きあげるにいたり，株式会社化されて資本的・人的に本社から相対的に自立する傾向が生じるようになった一方，住友合資は組織上，持株会社として純化してゆき，全体として所有と管理の合理化が進み，ここに財閥コンツェルン体制が確立するにいたったと主張している。

第２部の三つの章は住友財閥を構成する各事業の経営史研究を個別に深く掘り下げたもので，まず第６章では明治維新以降の別子銅山の近代化過程を，戦前期の工学関係史料を駆使して，とくに技術の側面から詳細に追究している。第７章では炭鑛業の成立・発展過程を住友内部史料と工学実習関係史料から考察し，住友の炭鑛業は通説のごとく単に鉱山業の燃料自給を目的とするにとどまらず，収益部門となることを期待して設けられたものであったことなどを立証している。第８章は林業の成立と発展に関するもので，もともと銅山の燃料・材木源として運営されてきたこの部門がエネルギー転換とともに，林業として独立するにいたった経過などを内部史料により考察している。以上の第２部における重要事業のケース・スタディは，住友財閥の全体像を描く第１部を補完するものとなっており，この構成により，住友財閥の形成が，本社レベルによる多角化と傘下部門での多角化という重層的構造をもって進展していったことが浮き彫りにされている。

論文の審査結果の要旨

本論文は長年にわたる史料発掘・収集の努力による新しい史実の発見と，既存の諸研究の整理・吟味を踏まえて，住友財閥の成立過程を体系的に解明することをめざし，それに成功した財閥経営史の実証研究である。日本の三大財閥の一つと評されながら，三井・三菱に比べ立ち遅れていた住友史研究の水

準を飛躍的に向上させ，今後の研究の座標軸を築いた貢献は高く評価される。また住友財閥に関する通説的理解をくつがえす数々の新しい指摘は，日本財閥史を再検討する上で逸することができない重要なものとなろう。

研究方法に関して，経営史学のオーソドックスな手法に則って，組織・戦略・経営理念・企業者職能・財務・労務・技術など企業経営の諸側面を考察の視野におさめ，財閥経営の全体像を把握したことおよび，企業内部史料の非公開の壁を，工学関係史料などを駆使して突破したことは特筆される。後者の成果は，本論文中最も重要な意味をもつ部分の一つである別子銅山の技術史的研究にいかんなく発揮されている。

住友財閥の個別研究に専心する研究方針のため，財閥という企業形態を理論的にどのようにとらえるか，他財閥と比較した場合住友の特性がいかなる点に存したかなど，今後の研究にまつべきところがいくらか残されているが，数々の新しい知見をもたらし，日本財閥史研究に新たな地平を切り拓いた本論文は日本経営史研究の分野で高い評価を与えられるべき業績であり，経済学博士の学位に十分値するものと判定する。